

おがさわら
小笠原
よしゆき
欣幸氏

東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授

『台湾總統選挙』（晃洋書房）

—— 受賞おめでとうございます。今の率直な感想をお聞かせください。

小笠原欣幸・東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授
台湾政治研究を始めから共著は何冊か出せましたが、単著がなかなか書けないでいました。民主化後の台湾政治がなかなか落ち着かなかったということもあります。変化が一段落したらまとめようと思っても次の変化が始まってしまうという具合です。結局、本書を書き上げるのに25年かかりましたが、それは、台湾總統選挙の25年の歴史と重なりました。時間がかかっただけに評価をいたしたことは大変うれいのです。

イギリス政治研究から台湾政治研究へ

—— 先生はそもそも大学の学部、大学院生時代からイギリスの研究をされ、その後台湾研究に移られています。当初のイギリス研究はどのようなもので、なぜ台湾に興味を持ち研究に入られたのでしょうか。

小笠原氏 大学院での研究テーマはイギリス政治思想で、1980年代のイギリスに通算で3年留学しました。博士論文はハロルド・ラスキの政治思想でした。イギリスの自由主義・民主主義の思想・運動から当時のサッチャー政権の研究までイギリス政治をひと通り掘り下げ、専門書を2冊出すことができました。

そこで、日本の近隣の民主主義も勉強しておきたいと考え、民主化したばかりの台湾に関心を持つことが、台湾研究に入り込むきっかけでした。まずは台湾に留学しようと思い立ち、中国語も一から勉強を始めました。これが35歳の時のことです。

当初は、比較政治学の観点から台湾の民主主義について何か論文が書けるだろうと甘く考えていました。しかし、台湾に一年滞在してわかったのは、台湾という小さな島の中華民国という体制は非常に奥が深く、アイデンティティが分裂している台湾政治というのは非常に大きなテーマだということでした。

——その後、台湾研究はどのような方向で進められましたか。

小笠原氏 最初の台湾留学で1994年の台北市長選挙を観察できたことがよい経験となりました。イギリスでも選挙活動を見たことはありましたが、政党が競い合うだけでなく一般の有権者が盛り上がる台湾の独特の選挙戦に刺激を受けました。2回目の留学で2000年総統選挙の始まりから終わりまで一年間選挙観察に集中することができました。これで研究の方向が台湾の総統選挙に決まったのです。いまから考えれば、台湾研究をずっと言っているから6年もたつてようやくテーマが決まるというふうにぶんぶん振りしたことをやっていました。

この2000年総統選挙の時に、初めて日本台湾学会の研究会で報告させていただきました。以後、総統選挙の度に同学会研究会で報告させてもらえることになりました。小笠原ホームページでの選挙分析も台湾関係者の間で読んでもらえるようになり、ある時、中国の学者からも「読んでいます」と言われました。

中台関係、国際政治にも影響を与える 台湾総統選挙

——本書では序章の「台湾政治概説」に続き、1996年の台湾史上初の総統直接選挙から蔡英文政権が誕生した

2016年までの計6回の総統選挙についてその詳細な分析を行っています。政治と民意の揺れ動き、中台関係の動向などを描き、台湾の現代政治史としても読めます。総統選挙を中心に本書を書いた理由、総統選挙が持つ政治的、社会的意義について説明してください。

小笠原氏 民主化後の台湾政治は総統選挙を軸として回転しています。通常、民進党と国民党の対立として描かれますが、選挙は次の四年間の政権運営を誰に託すかという選択にとどまらず、「台湾のあり方」をめぐる異なるイデオロギー・異なる社会勢力の間の争いです。台湾社会全体を巻き込む最大の政治イベントであるだけでなく、中台関係、国際政治にも影響を与えます。総統選挙を分析し描写することで、現代の台湾を論じることができると考えました。

——本書を読むと、台湾の原住民（古くから台湾に住する先住民）、閩南系本省人（17世紀以降の中国福建省南部からの移民の末裔）、客家系本省人（同じく広東省内陸などからの移民の末裔）、外省人（中国共産党との内戦に敗れて台湾に逃れた中国国民党に伴った移民）の四つのグループ（族群）の投票傾向がわかります。この族群の意識は変わらないのでしょうか。

小笠原氏 大きな傾向でいうと、民進党は閩南系本省人の支持を多く集め、国民党は外省人、客家系、原住民の支持を多く集めています。本書ではそれぞれの相関係数も算

出し実証的に論じました。しかし、最近ではこの構造は多
元化・流動化しています。若い世代では、族群を超えて「台
湾アイデンティティ」が広がる傾向が見られます。外省人
も第二世代、第三世代となると台湾中心にもの考える若
者が増えてきました。一方、本省人の家庭に育った若者が
経済成長著しい中国で就職したり、中国の大学に進学した
りする例もあります。

多数派を占める「台湾アイデンティティ」 總統直接選挙で民主主義体制への移行が完成

—— 当初、国民党が中国ナショナリズムを公式イデオ
ロギーとして広げ、それに不満を持つ本省人が反発し、こ
の中から台湾独立の考え方が生まれて台湾ナショナリズム
が出てきました。これに対して近年、「台湾アイデンティ
ティ」という政治的立場が出てきた様子が描かれています。
本書で詳しく説明していますが、改めて「台湾アイデンティ
ティ」とは何か、台湾の中でどの程度存在するのかなど、
その基礎知識を説明してただけませんか。

小笠原氏 「台湾アイデンティティ」というのは、台湾
人としての自己意識、台湾への愛着、台湾は中国とは別だ
という意識を指して広く使われます。私は、台湾ナショナ
リズムと中国ナショナリズムの間で「現状維持」を主張す
るゆるやかな政治的立場という定義で使っています。「現

状維持」の立場は、どの世論調査で見ても多数派です。

統一でも独立でもない立場というところ、比較政治学的には、
例えば保守派とリベラル派との間の中間派のようなイメー
ジで見られるかもしれませんが、無色透明ではなく台湾と
いう色がついた中間派です。台湾への愛着自体は古くから
ありますが、「現状維持」の立場は中華民国が民主化し台
湾化したことで可能になった政治的立場です。蒋介石の時
代でしたら、中華民国の現状とは中国ナショナリズムの立
場であり、台湾への愛着を貫こうとすれば中華民国を打倒
する台湾ナショナリズムの立場で表現するか、あるいは沈
黙するしかなかったわけです。ゆるやかな「台湾アイデン
ティティ」の立場が民意の主流になるように導いたのは李
登輝です。本書では、台湾ナショナリズム、中国ナショナ
リズム、「台湾アイデンティティ」の三つのイデオロギー
と民進党と国民党の二大政党の立ち位置をモデル化して毎
回の選挙戦と選挙結果を分析しています。この「台湾アイ
デンティティ」の支持を多く取り込んだ政党の候補者が例
外なく当選するというのが本書の分析結果です。

—— 李登輝氏が当選した1996年の初の總統直接選
挙は、「台湾の民主化の到達点であり、民主化後の台湾政
治の起点」と総括されています。その意義を改めて説明し
てください。

小笠原氏 一人一票で最高権力者を選ぶ總統直接選挙

は、民主化の一連の制度改革の最後の、そして最も重要なピースでした。これによって権威主義体制から民主主義体制への移行が完成しました。台湾は、下は地域コミュニティの里・村のレベルの長から、郷鎮、県市の首長、議員、そして上は総統まで、すべて自由な選挙によって選出される政治システムとなりました。これは、民主化し台湾化した中華民国の選挙共同体です。ここから広い意味での「台湾アイデンティティ」が広がったのは自然なことです。これが台湾政治の新たな変化の起点となり、中台関係の内実も変化させました。総統選挙は、台湾と中国の政治体制の違いを最もわかりやすく示す制度となりました。

地元の人々に支えられた現地調査

—— 先生は、台湾の地方選挙まで定点観測されています。地方の調査の意義・重要性和、現地調査の困難さ、成果はどのようなものでしょうか。

小笠原氏 台湾の中西部に位置する雲林県を定点観測の場所を選び、フィールド調査を20年近く続けてきました。雲林県というのは本省人中心の農業県で、国民党が強く地方派閥が競い合うという点で、台湾の典型的な地方政治が展開されている県です。この雲林県の地方政治と地方選挙を詳しく見ていけば台湾政治の流れがわかるのではないかと考えたのですが、その狙いはうまくあたりました。

—— 観察を始めてからほどなくして、雲林県は国民党の牙城から民進党の牙城へと大転換を遂げました。本書のテーマである「台湾アイデンティティ」が固まっっていく政治過程の現場を村レベルや個人レベルで見ることができました。これは外交史研究などとは異なり、文書資料はほとんどありません。台湾メディアの報道はもちろん参照しますが、十分ではありません。現地での聞き取り調査が不可欠でした。とはいっても最初から成果のあがる調査というのは無理です。

—— 多くの地元の人たちに助けをもらいながら、いろいろな立場の人の世間話を聞いて回りました。雲林県では私が「地方政治研究の師」と仰ぐ人物に出会ったことで研究が進展しました。そのうち、政治家や各種団体関係者やキーパーソンらに面会できるようになりました。まったく相手にしてくれない人もいましたし、懇切丁寧に教えてくれた人もいました。ローカルな質問をぶつけることで話が弾むようになりました。おそらくは、台湾の政党対立に関係のない外国の研究者であったことが幸いしたと思います。

全投票所の投票結果を分析し 選挙情勢を正確に把握

—— また、先生は2016年総統選挙で3候補者の得票率を完全一致で予測するなど、選挙分析で大きな評価を

得ています。現地調査と詳細な過去の選挙結果のデータを駆使された結果だと思われませんが、先生の選挙分析の手法とデータ作成の重要性や難しさを教えてください。

小笠原氏 台湾政治はとにかく選挙で動いていきます。そして選挙は得票率と得票数の数字で表されます。選挙情勢を正確に追跡できていれば台湾政治の流れも把握できるはずだと考えて、選挙前の情勢調査と選挙結果の数字の分析にこだわってやってきました。

日本では投票結果は市町村ごとにまとめて公表されますが、台湾ではすべての投票所の投票結果が公表されます。つまり、地域コミュニティの里・村レベルの投票行動がわかります。そこから郷鎮レベル、縣市レベル、そして全国レベルの投票結果へとつながっていきます。これらのデータを自分のエクセルで整理することから始まります。台湾には1万5000ほどの投票所がありエクセルが重たくありません。これで地方ごとの毎回の選挙での振れ幅を計算できるようになり、どこをどう見ればよいのかが絞られてきます。

雲林県で学んだ地方政治の構造と調査の方法は応用がきき、各県市の選挙情勢を理解するうえで大いに役立ちました。次第に台湾の全県市の情勢判断を積み上げて、総統選挙の流れを把握するという方法論ができてきました。

毎回の総統選挙で、地方で実際に票を投じる人たち、票

を動かす人たちの考えを聞いていくことで、台北の党本部レベルの動きと突き合わせることで、どの陣営の選挙戦略がどの程度有効に機能しているかを判断する重要な材料になりました。

2012年には総統候補の得票率をかなり高い精度で予測できるようになり、2016年には完全一致の予測ができました。2020年もほぼ一致させることができました。予測の中には台湾メディアで取り上げられたので、台湾ではちょっとした著名人になりました。

—— 昨年11月に出版された本書には蔡英文総統が再選された2020年総統選挙の分析は含まれていません。蔡英文総統が圧勝した今回の総統選をどのように分析されますか。また今回の総統選挙は台湾政治史の中でどのような位置づけになりますか。

小笠原氏 本書を上梓できたのは台湾政治の変化が一段落して台湾の方向についての民意がある程度固まったと判断できたからです。20年選挙は、実は本書の16年選挙の分析をそのまま当てはめることができます。台湾を内側から揺さぶってきたアイデンティティの問題については一定の回答が出たというのが本書の分析ですが、それが20年選挙で裏付けられました。

今後も中国の介入が懸念される総統選挙

—— 台湾の総統選挙を語るうえで欠かせないのが中国の存在です。中国は「一国二制度」による台湾統一を堅持し、2005年3月、台湾に対する武力行使の法的根拠となる「国家分裂法」を制定しました。中国の影響については簡単に説明してください。

小笠原氏 中国の大国化で台湾に対する影響力は強まっています。経済的には台湾の中国依存度はかなり高くなりました。しかし、「台湾アイデンティティ」が広がったことで台湾人の意識は逆に中国から遠ざかっています。台湾の有権者が自発的に中国の統一を受け入れることはないと思います。この点についてはもう答えは出たと言えます。中国は軍事力による威嚇と制裁の可能性をほのめかすことで台湾の選挙に介入しようとしたが、2016年と20年は連続して失敗しました。しかし、台湾が今後も中国によって揺さぶられていくことは変わりません。次の選挙では、中国の威嚇がさらに強まる懸念されます。

中国の軍事的脅威に直面する台湾 国際社会の注視と支援が必要

—— 香港大規模デモ、それに続く中国の「香港国家安全維持法」の施行は台湾にも大きな影響を与えました。中

国が軍事的圧力を強める中、中台関係は今後、どのような枠組みで推移するとお考えでしょうか。

小笠原氏 中台関係の枠組みはもはや、国共内戦の延長ではありません。台湾は統一にはNOだと明確に表明しています。中国共産党は中国ナショナリズムで国論の統一を図っています。その論理において台湾統一の価値は非常に高いですから、習近平指導部が台湾の民意にかかわらず統一の圧力を強化することは間違いありません。習近平は台湾問題を先送りしないと表明しています。

中国の軍事力は年々増強され、いまや台湾軍が正面から立ち向かうのは難しくなっています。しかし、中国が武力で台湾を統一するためには上陸作戦を成功させて台湾を軍事的に占領しなければなりません。この上陸作戦を少ない犠牲で成功させることは、現時点でもこの先の一定の期間においても困難であると見られています。アメリカが軍事的に介入するかどうかはあいまいですが、中国にとつて米軍の介入がないと決めてかかって台湾侵攻作戦を行うことはあまりにもリスクが大きいので、依然としてそのあいまいさが抑止になっています。

中国としては台湾人に抵抗をあきらめさせるため、中国の力を見せつける部分的な軍事行動をとる可能性があります。中国はそれを「懲罰的軍事行動」と呼んでいます。そこで台湾社会がパニックになれば中国の狙い通りになりま



小笠原 欣幸（おがさわら・よしゆき）氏

1958年生まれ。81年一橋大学社会学部卒。83年同大学院社会学研究科修士課程修了（社会学修士）、86年同大学院社会学研究科博士課程修了（社会学博士）。94年同助教授。94～95年台湾国立政治大学国際関係研究センター客員研究員。99～2000年台湾国立政治大学中山人文社会科学研究所客員研究員。13年東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授、20年から同教授。主な著書に『ハロルド・ラスキ——政治に挑んだ政治学者』（1987年勁草書房）、『馬英九再選——2012年台湾總統選挙の結果とその影響』（IDE-JETRO アジア経済研究所＝共著

2012年）、『現代台湾政治を読み解く』（研文出版 2014年）、『現代台湾の政治経済と中台関係』（晃洋書房 2018年）など。このほか、台湾政治の解説・分析を多数発表。

す。台湾はその試練に耐えなければなりません。国際社会の注視と支援が必要です。

台湾側は、中国が武力行使のレッドラインとしている台湾ナショナリズムをとらずに自制しています。単純化して言えば、台湾は一人一票の総統選挙に代表される民主主義の体制と生活様式を続けていきたいと願っているだけです。本書で扱った台湾総統選挙の歴史は、台湾の人々がその決意をしないで固めてきた歴史です。その歩みを日本の読者に知ってもらえればと念願しております。